

千住五丁目町会 地区防災計画

令和6年3月

千住五丁目町会

目 次

1 地区防災計画とは	1
（１）地区防災計画の目的と位置づけ	1
（２）地区防災計画の対象、範囲等	1
（３）地区防災計画の構成.....	2
（４）実践と検証	3
2 地区特性.....	4
（１）地区の成り立ちと現況.....	4
（２）地震の被害想定	9
（３）水害の被害想定	12
3 地震発生時の対応シナリオ	13
（１）地震発生時の対応シナリオ	13
（２）地区防災マップ	13
（３）話し合いによる検討.....	18
4 水害時の対応シナリオ.....	27
（１）水害が予想される場合の防災行動の概要	27
（２）水害が予想される場合の対応シナリオ	27
（３）コミュニティタイムライン	32
5 千住五丁目町会における平時の備え.....	34
（１）事前対策リスト	34
（２）体制づくり	36
※ 様式・資料編	39
資料 1 様式集	40
参考様式 1 緊急時連絡先一覧表	40
参考様式 2 備蓄品リスト.....	41
参考様式 3 町会年間スケジュール	42
参考様式 4 防災区民組織名簿	43
資料 2 スマートフォン用防災アプリ「足立区防災アプリ」	44
資料 3 A-メール（足立区メール配信サービス）	44
資料 4 あだち安心電話.....	45
資料 5 感震ブレーカーの設置助成	46
資料 6 防災無線のテレホン案内	47
資料 7 足立区 LINE 公式アカウント	47

1 地区防災計画とは

(1) 地区防災計画の目的と位置づけ

私たちの住む地域は、建物が密集し、古い建物や木造の建物が点在しており、震災時の倒壊や火災の延焼の危険性が高い地区です。また、震災時に利用できる道路が狭く、身近な広場や公園が不足するなど、東京都の地域危険度などの調査でも地震被害における危険度が高い地域です。

一方で、東日本大震災や熊本地震などの近年の災害においては、地域住民自らによる「自助」、地域コミュニティによる「共助」が、避難行動、避難誘導、避難所運営等において重要な役割を果たしています。

そこで、千住五丁目町会では、自助・共助による地域防災力を向上させ、地区の被害を軽減することを目的に、「千住五丁目町会地区防災計画」を策定しました。

地区防災計画は、災害が起きることを想定し、そのための準備と災害時の自発的な行動を検討し、私たち地区に居住する者が自らつくる計画です。
今後、必要に応じて改定していきます。

(2) 地区防災計画の対象、範囲等

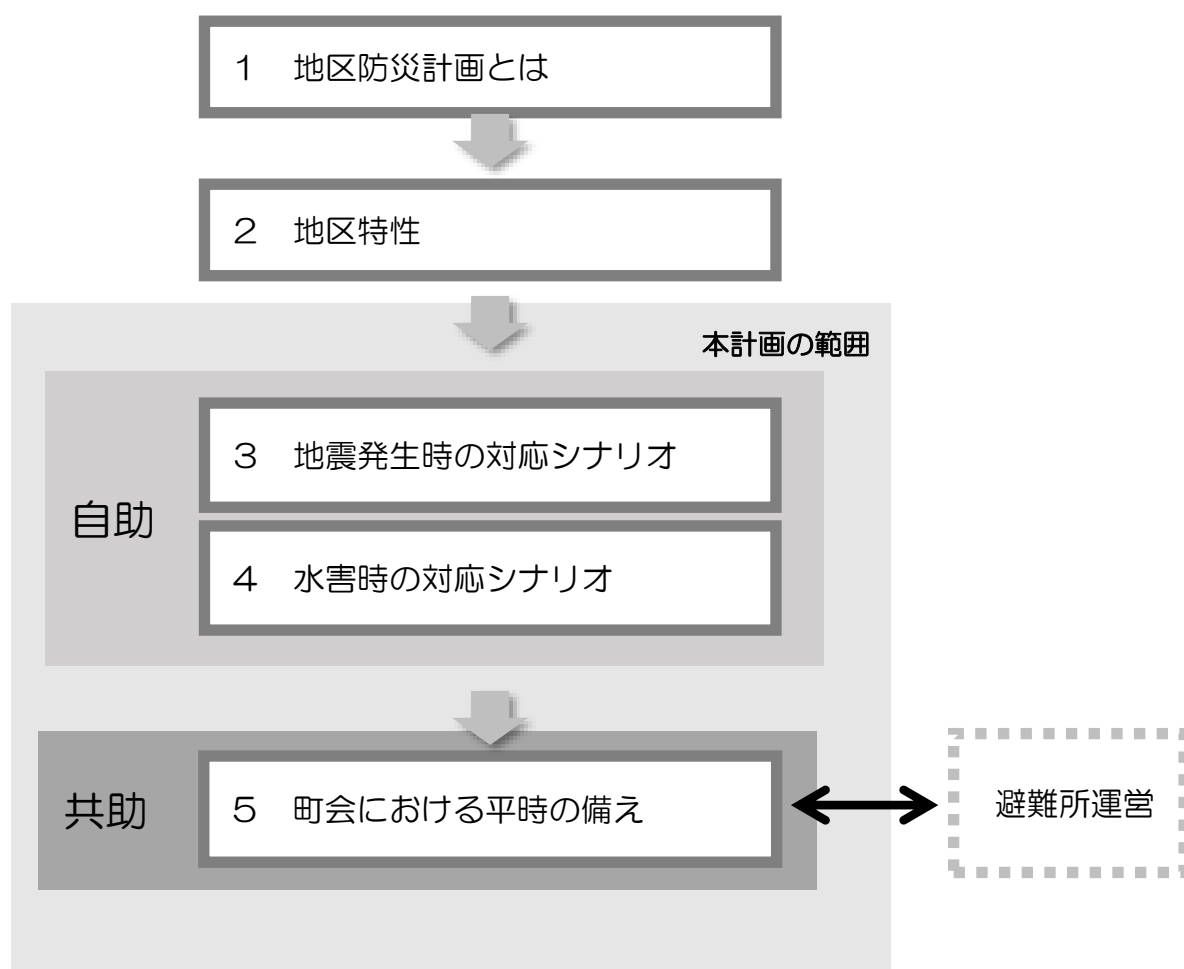
対象とする災害	地震・水害 〔 令和5年度は地震に重点をおいて検討 水害についても記載あり 〕
対象とする範囲	千住五丁目町会 (第一次避難所、避難場所への避難経路も対象)
対象者	千住五丁目町会の居住者、事業者など町会内に いるすべての人
対象時期	地震；地震発生時～初動活動～避難行動 水害；台風接近時～準備行動～避難行動

(3) 地区防災計画の構成

本計画では、「2 地区特性」で自分たちの地域について知るための資料を整理し、「3 地震発生時の対応シナリオ」、「4 水害時の対応シナリオ」で地域住民自らによる「自助」、すなわち、地震や水害が発生した場合にどこに、どのように避難するかを整理するとともに、当町会の地区防災マップを作成しました。

「5 町会における平時の備え」では、町会及び地区住民等において進めるべき「共助」の考え方、平常時において準備しておく事項等を記載しました。

最後に、資料として情報収集の手段について記載しています。

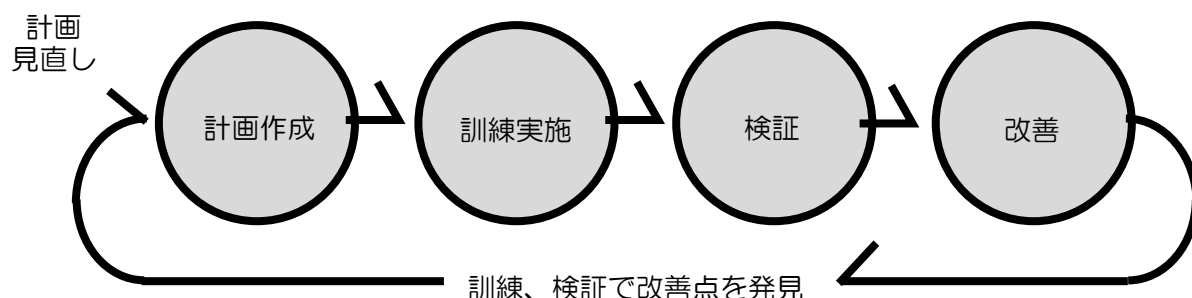


注) 本計画では、地震については、発生直後から、避難するまでの考え方や手順を整理し、避難所を設置したのちの避難所運営は、他の計画（避難所マニュアル等）に従うこととします。

(4) 実践と検証

計画を形骸化させないための取り組みを以下のように行います。

実践と検証の流れ



実践

計画に基づいた防災訓練を行います。

■防災訓練

避難時の訓練	応急訓練	避難後の訓練
○避難訓練 ○避難所・避難路・避難場所等の確認 ○避難経路上の危険箇所の確認 ○要配慮者の把握	○初期消火訓練 ○救急応急措置訓練 (心肺蘇生法・AED講習等) ○防災資機材取扱訓練	○避難所開設訓練 ○避難所運営訓練 (給食・給水、情報の収集・共有・伝達、物資配給対応等)

※訓練は、区や消防署、消防団、各種団体や地元企業等と連携したものとすると、より実効性が高まります。

検証

防災訓練の結果について、区職員等を交えて検証を行い、課題を把握して活動を改善します。

○活動の対象範囲や活動体制
(役割分担) を変える必要はないか
○地区における重要なことに
変化はないか

○長期的な活動予定に変更はないか
○実際の活動が実体のあるものになっているか
○防災訓練、備蓄等の事前対策、教育・研修等が十分に行われているか

実践と検証を通じて、計画の実効性を確保します。
必要に応じて、計画の見直し、追加等を行います。

見直した場合は、町会を通じて区に報告するとともに、
説明会やチラシ等により地区住民等の皆さんに報告します

2 地区特性

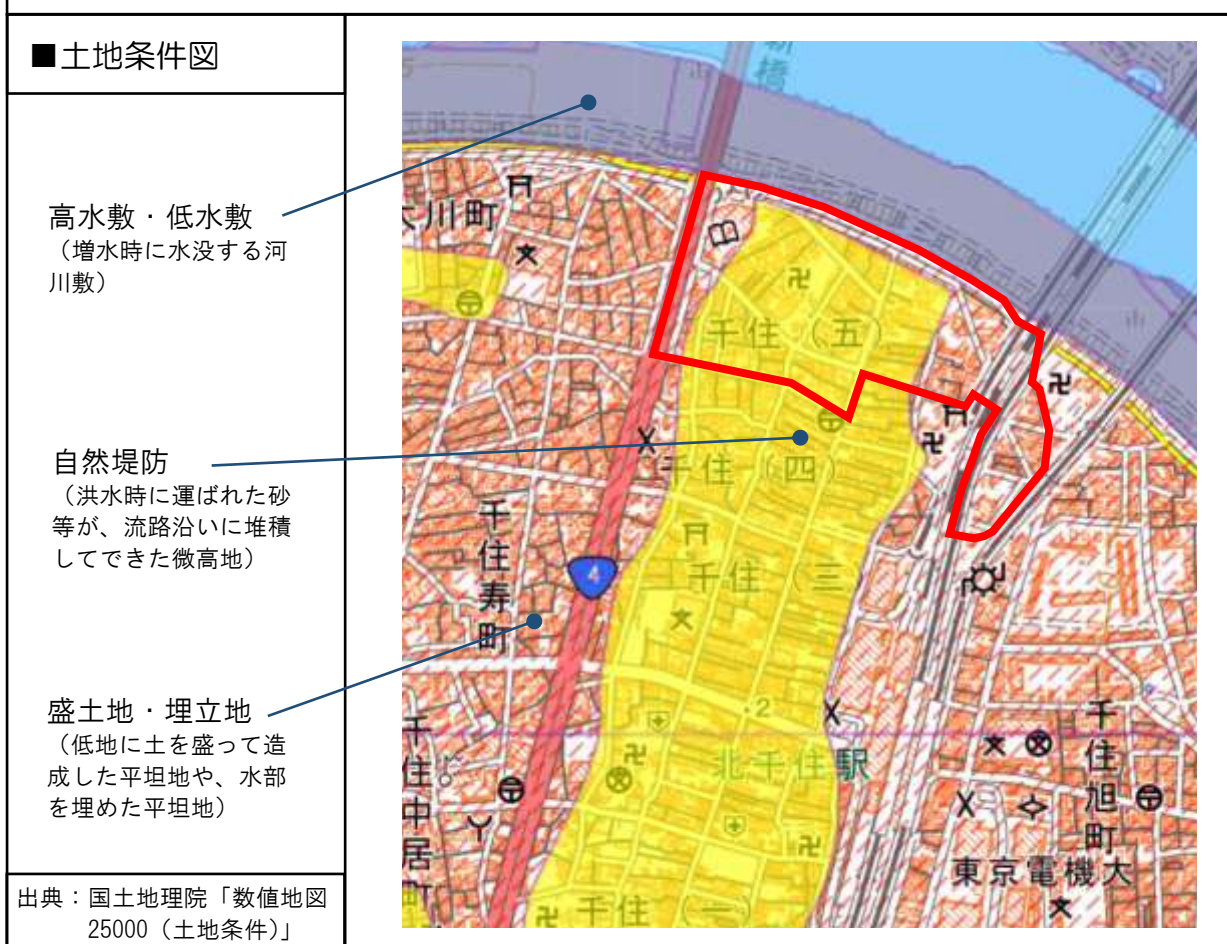
(1) 地区の成り立ちと現況

① 地形

町会の大部分はまわりよりもわずかに高い自然堤防が形成されていますが、東側及び西側は低地に土を盛った平坦地や水面を埋めた平坦地である盛土地・埋立地となっています。

盛土地・埋立地は、軟弱な粘土やシルト※が厚く分布しているため、地震時には揺れやすいとされています。

※シルト：砂より小さく、粘土より粗い破屑物（岩石が壊れてできた破片・粒子）をシルトと言います。

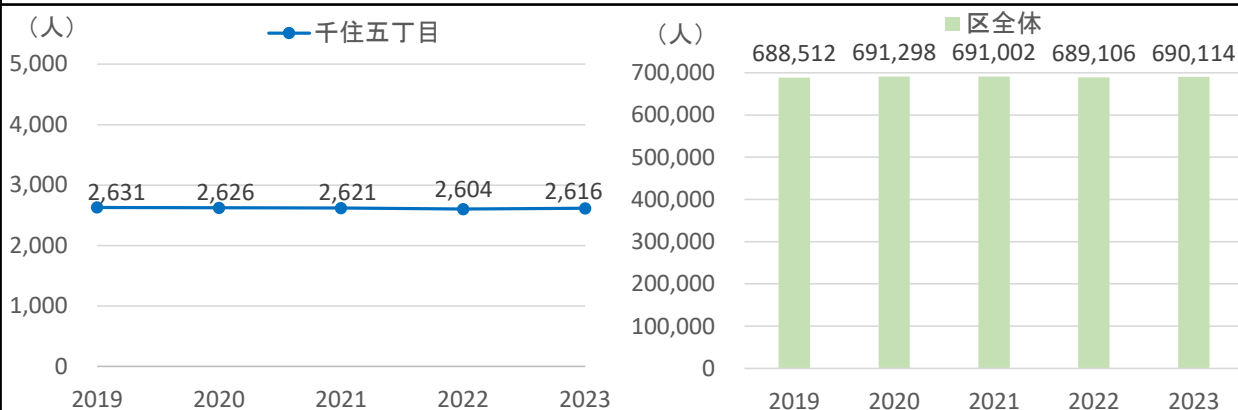


② 人口・世帯数

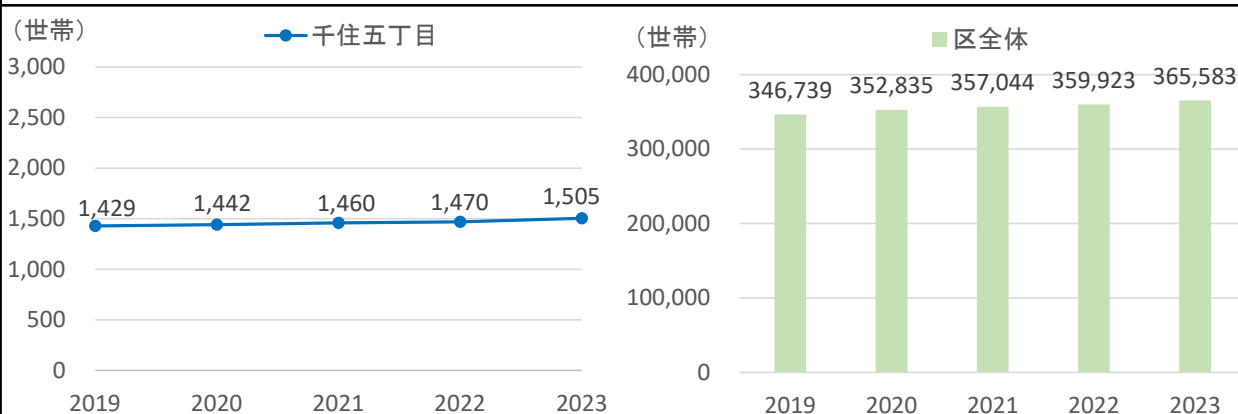
千住五丁目の人口・世帯数は、人口 2,616 人、1,505 世帯となっています。（住民基本台帳、令和 5 年 1 月 1 日現在）

最近5年間の推移を見ると、人口と世帯数は横ばい傾向となっています。

<人口>



<世帯数>

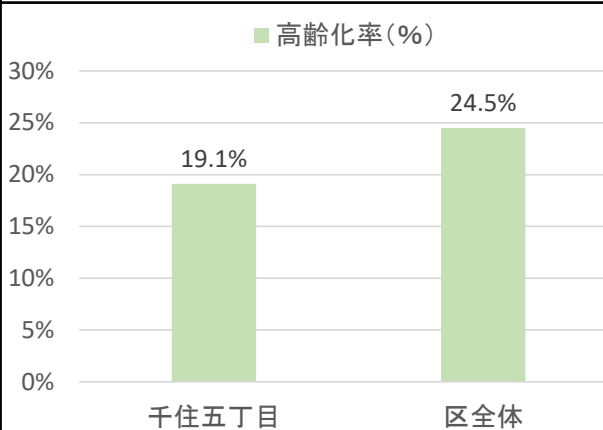


出典：住民基本台帳

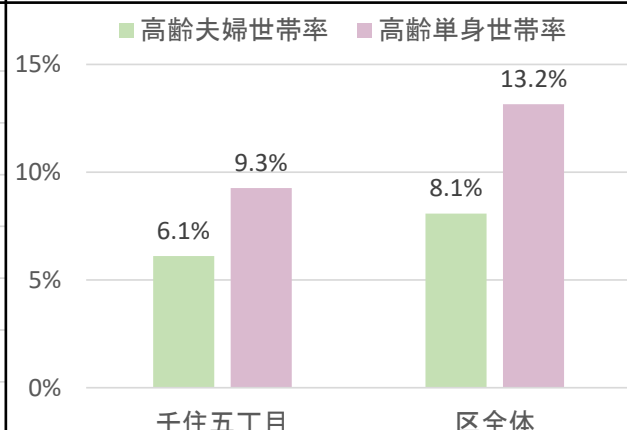
③ 高齢化（65歳以上の人口）の状況

千住五丁目の高齢化率、高齢夫婦世帯・高齢単身世帯（令和 2 年）の割合は、いずれも区全体の値より低い水準にあります。

<高齢化率>



<高齢者世帯の状況>



出典：令和 2 年国勢調査

④ 用途地域都市基盤

第一種住居地域と近隣商業地域が大半を占めています。

<凡例>

用途地域	
	第一種低層住居専用地域
	第一種中高層住居専用地域
	第二種中高層住居専用地域
	第一種住居地域
	第二種住居地域
	準住居地域
	近隣商業地域
	商業地域
	準工業地域(特別工業地区)
	準工業地域
	工業地域
	工業専用地域
区域区分・地域地区等	
	新防火指定
	日影規制
	その他の地域地区 ・駐車場整備地区 ・特別緑地保全地区 ・流通業務地区



- 第一種住居地域 : 住居の環境を守るための地域。3,000 m²までの店舗、事務所、ホテルなどは建てられる。
- 近隣商業地域 : まわりの住民が日用品の買物などをするための地域。住宅や店舗のほか小規模の工場も建てられる。

出典：「用途地域等指定図」

⑤ 用途別建物現況

独立住宅と集合住宅、住商併用建物が多く分布しています。

<凡例>

	官公庁施設
	教育文化施設
	厚生医療施設
	供給処理施設
	事務所建築物
	専用商業施設
	住商併用建物
	宿泊・遊興施設
	スポーツ・興行施設
	独立住宅
	集合住宅
	専用工場
	住居併用工場
	倉庫運輸関係施設
	農林漁業施設
	屋外利用地等
	その他
	公園・運動場等
	未利用地等
	道路
	鉄道・港湾等
	田
	畑
	樹園地
	水面・河川・水路
	原野
	森林



出典：「平成 28 年土地利用現況調査」

⑥ 構造別建物現況

多くが耐火造及び防火造になっていますが、木造建物も散見されます。

<凡例>

■ 耐火造

主要な構造部分（柱・梁・壁・屋根等）が鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、耐火被覆した鉄骨造、れんが造、石造等でできているもの

■ 準耐火造

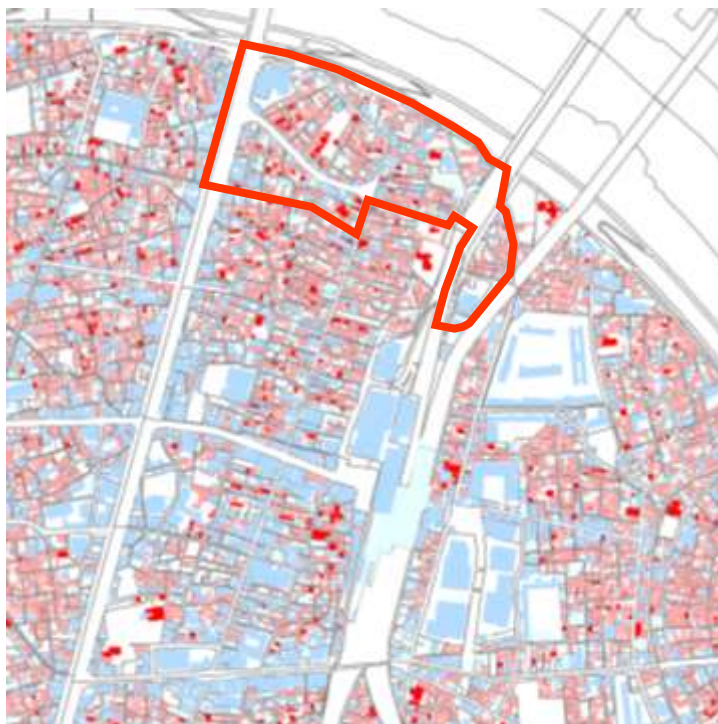
外壁が耐火造で屋根がコンクリート等の不燃材料でできている、または柱及び梁が不燃材料で外壁及び屋根等が防火造でできているもの、または木造以外で耐火造に属さないもの

■ 防火造

柱及び梁が木造で屋根及び外壁がモルタル、漆喰等の準不燃材料でできているもの

■ 木造

主要な構造部分が木造で上記のいずれの区分にも属さない防火性能の低いもの



出典：「平成 28 年土地利用現況調査」

⑦ 階数別建物現況

大部分が 2 階建てですが、集合住宅や一部の商業関連施設等では 3 階建て以上が多くなっています。

<凡例>

■ 1 階

■ 2 階

■ 3 階

■ 中層階（4～7 階）

■ 高層階（8 階以上）



出典：「平成 28 年土地利用現況調査」

⑧ 都市計画道路の整備状況

都市計画道路は、補助第118号線が町会の北を東西に計画されています。

<凡例>

- 整備済
- - - 事業中
- - - 計 画

出典：「足立区都市計画図」
(令和4年6月現在)
下地図は国土地理院地図を使用



⑨ 細街路の状況

地区内には、幅員4mに拡幅すべき細街路が残っています。

<凡例>

色	細街路の種類
—	幅員4m以上ある路線
—	幅員4mに拡幅すべき路線
—	幅員4mで築造すべき路線
—	幅員5mに拡幅すべき路線
—	幅員6mに拡幅すべき路線

出典：「細街路路線図」(あだち地図情報提供サービス)



(2) 地震の被害想定

① 首都直下地震の被害想定概要

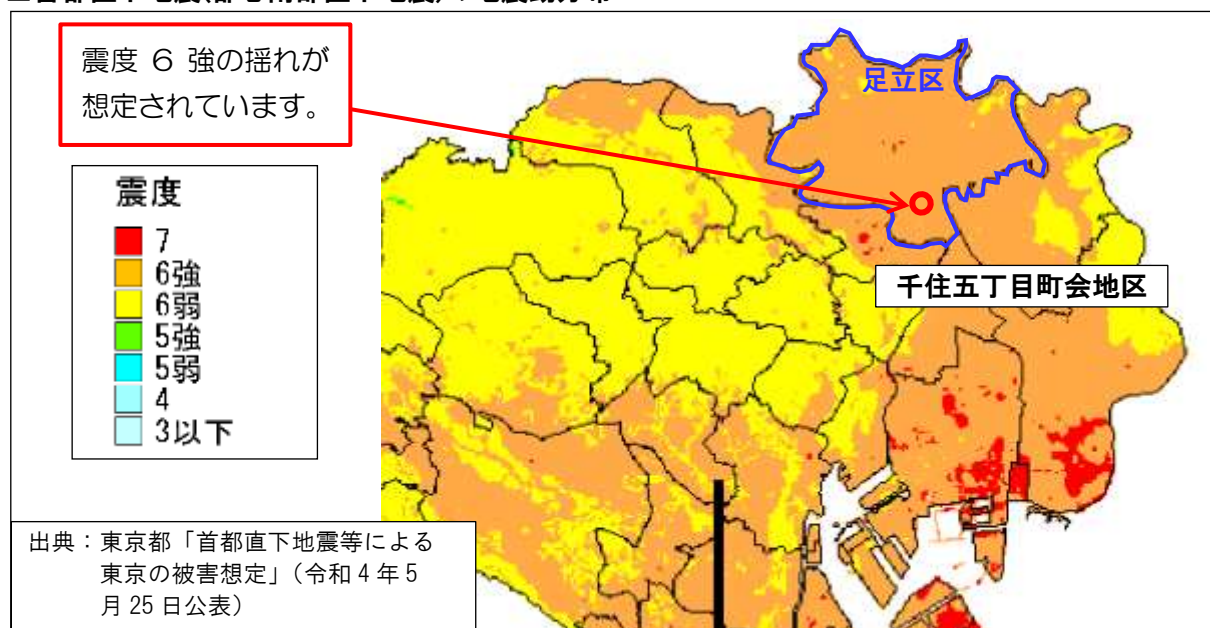
南関東地域における首都直下地震（マグニチュード 7.3 規模）の発生確率は、今後 30 年以内に 70%といわれています。

■首都直下地震(都心南部直下地震)における足立区の被害想定（M7.3、冬の夕方、風速 8m/秒）

被害区分	被害の規模	参考
死者	795 人	区の夜間人口の 0.11%
負傷者	8,507 人	〃 1.2%
建物全壊	11,952 棟	区的全建物棟数の 8.2%
建物焼失	13,546 棟	〃 9.3%
避難者	286,932 人	区の夜間人口の 41.3%
帰宅困難者	44,303 人	区の昼間人口の 7.3%

出典：東京都「首都直下地震等による東京の被害想定」（令和 4 年 5 月 25 日公表）

■首都直下地震(都心南部直下地震)の地震動分布

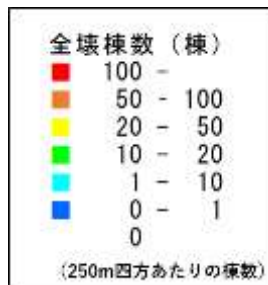


出典：気象庁HP
「震度の階級」

■建物全壊棟数

多いところで20-50棟と
なっています。

<凡例>



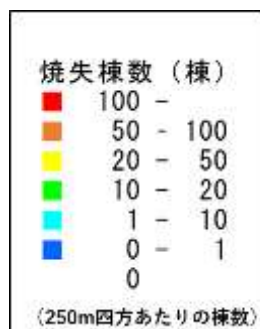
出典：首都直下地震等による東京の
被害想定（令和4年5月25日
公表）



■建物焼失棟数

多いところで50-100棟
となっています。

<凡例>



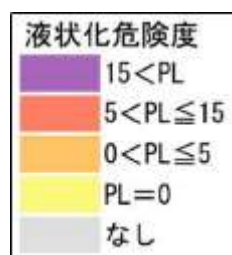
出典：首都直下地震等による東京の
被害想定（令和4年5月25日
公表）



■液状化危険度

危険度が高い表示となっ
ています。

<凡例>



出典：首都直下地震等による東京の
被害想定（令和4年5月25日
公表）

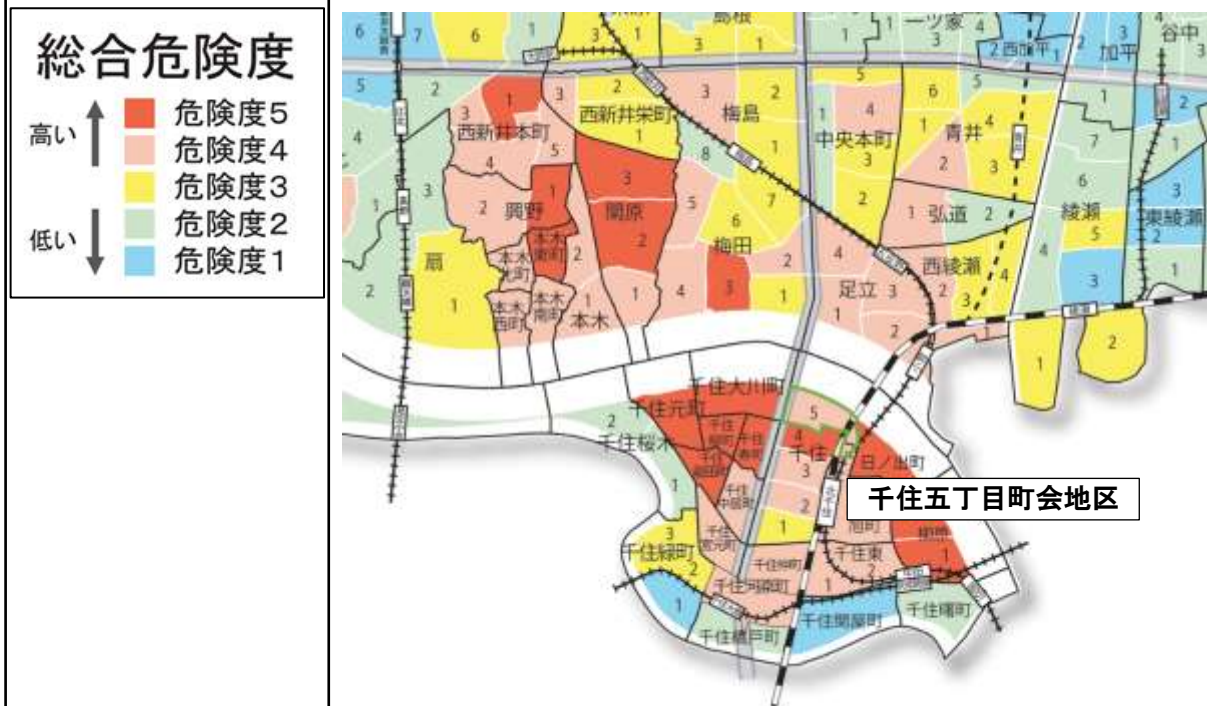


② 地域危険度※1

「足立区防災まちづくり基本計画（改定版）令和4年10月発行」によると、この地域は建物倒壊危険度、火災危険度、災害時活動困難度を考慮した総合危険度※2について危険度が4となっています。（都内5,192町丁目の中で総合危険度が、千住五丁目は103位）

<凡例>

危険度ランク



出典：足立区防災まちづくり基本計画（改定版）令和4年10月発行

※1 地域危険度は、都内の町丁目の地震に対する危険性を比較するため、特定の地震を想定するのではなく、全ての町丁目直下の地盤で同じ強さの揺れが生じた場合の危険性を測定しています。

※2 総合危険度とは、区民の皆さんのまちの地震の危険性を分かりやすく示すために、地震の揺れによる建物倒壊や火災の危険性を1つの指標にまとめたものです。

(3) 水害の被害想定

当町会において、河川氾濫による水害が想定される河川として、荒川があります。

① 荒川が氾濫した場合

■最大浸水深

全域で 5m 以上の浸水が想定されています。

早期立ち退き避難が必要な区域です。



■浸水継続時間

2週間以上浸水が継続すると想定されています。



3 地震発生時の対応シナリオ

(1) 地震発生時の対応シナリオ

地震が発生してから、まず自分の身を守り、その後状況に応じて一時^{いっとき}集合場所へ避難、さらに避難場所へ避難するなどの対応シナリオとともに、その際の行動の目安を P14、15 に整理しています。

(2) 地区防災マップ

防災に関する地域の資源、要注意箇所等を「地区防災マップ」として P16、17 に整理しています。

地震発生時の対応シナリオ

【一時集合場所】 避難場所

(荒川南岸・河川敷緑地一帯)

いつとき
一時集合場所は、町会・自治会単位で一時的に集合して様子を見る場所です。



いつとき
一時集合場所には次の役割があります。

1) 二段階避難において

- ① 情報伝達や各種連絡の場合
- ② 近隣相互の助け合いや安否確認
- ③ 警察・消防等の指示のもとで避難場所へ避難

2) 延焼火災の危険がない場合において

- ① 地域内における初期消火や救出救護活動などの拠点

【避難場所】

荒川南岸・河川敷緑地一帯

避難場所は、大地震時に発生する延焼火災やその他の危険から、身の安全を守るために必要な広さなどがある大規模な公園・広場等が指定されています。



【第一次避難所】

千寿本町小学校
潤徳女子高等学校
東京藝術大学千住校地

第一次避難所は、自宅に居住できなくなった被災者が一時的に生活する場所です。



地震の発生

一人ひとりが
任せるよう
準備してお
くことが重要

まず、自分の身を守る

各自まわりの状況を確認しま
しょう

危険が少ない
と判断

火災の危険が
あると判断

火災の危険があり、
いつとき
一時集合場所に行
けない

いつとき
一時集合場所に
集まる

地域での助け合い

火災の危険がなく、
いつとき
一時集合場所が安
全

火災の危険があり、
いつとき
一時集合場所が危
ない

いつとき
一時集合場所で
待機

避難場所に
避難

火災の危険が
なくなる

火災の危険が
なくなる

家に被害があるか確認

被害がない

被害があり
生活できない

家に戻る・在宅避難

第一次避難所に
避難

りが責
行動がと
に、日
準備や訓
おくこと
です。

火災の発生に、
細心の注意を
はらいましょう

当地区は、家屋が密集し、一度火災が発生すると、町内一帯に延焼する危険性が高い地域です。火災には特に注意しましょう。

火が小さいうちに消火器やバケツ、毛布などで消火

‘震度5強’以上で分電盤ブレーカーを強制遮断する「感震ブレーカー」を設置しましょう。足立区では設置助成を行っています。

ブレーカーを落とす

ガスの元栓を閉める

東京ガスでは、震度5以上の場合にガスメーターが自動的にガスを遮断しますが、元栓は閉めるようにしてください。

日頃から、^{いっとき}一時集合場所に至る複数の避難経路を確認しておく

当地区は、家屋が密集するとともに、狭い道路が多くなっています。ブロック塀や建物倒壊によって、通れなくなる場合があるため、複数の避難経路を確認し、平常時に歩いておくことが重要です。



落ち着いて行動
しましょう

火災は一気に燃え広がることはありません。落ち着いて行動するようにしましょう。避難時の服装などに注意しましょう。

- ・ヘルメット、防災ずきん、帽子
- ・動きやすい服装、軍手
- ・履きなれた底の厚い靴
- ・夜間の懐中電灯



避難する時に、
隣近所に声を
かけましょう

避難するときには、近所の高齢者、妊婦の方、小さな子どもがいるお宅などに、ひと声かけましょう。ひと声かけた情報（返事がなかった、不在だった、下敷きになった人がいる可能性など）は大切な情報になります。
^{いっとき}一時集合場所にみんなで情報を持ち寄りましょう。



みんなで助け
合って救出活動
を行います。

ケガや危険を伴うので、救出活動は複数で行うようにします。柱や梁に挟まれた人を発見したら、皆で声をかけて助けます。意識があるかどうか確認し、励ますことも重要です。また、救出用資機材の保管場所も確認しておきましょう。



【第二次避難所（福祉避難所）】

第一次避難所での生活が難しい要配慮者の方々のため、必要に応じて介護サービスなどが確保される場所です。第二次避難所へは、必要に応じて足立区が移送します。

地区防災マップ [千住五丁目町会]

 避難場所
荒川南岸・河川敷緑地一帯

拡大地図



(3) 話し合いによる検討

① 防災まち歩き

地震が起きた時のことを想定しながら、まちの中の危険なところや、災害時に役立つ広場や防災・備蓄倉庫などの資源、要注意箇所等を探す「防災まち歩き」を実施し（2023年9月30日実施）、その結果をマップにまとめました。（矢印は実際に歩いたルートを示します。）





※この地図は、東京都縮尺1/2,500地形図（令和3年度DVD版）を使用したものである。

② 地区の課題と対応策

本計画の作成にあたっては、ワークショップを行った結果、次のような地区の課題や意見が出され、その対応策を本計画に盛り込むこととしました。

■地区の課題と対応策

課題（意見含む）	対応策
○一時集合場所、避難場所について - 地震時には、現在の避難場所が荒川河川敷であるが、そこではなく、学びピア 21 を避難場所として利用することを強く要望する。 - 千住一丁目から千住五丁目までは千寿本町小学校が避難所として指定されており、一次避難というのは考えていない。特に千住五丁目の避難場所は荒川河川敷となっているが液状化の危険性が高く、町会としては問題があると認識している。 - 震度 6 を想定した場合、荒川を海岸からどれくらいの範囲で津波が上がってくるかを確認したい。 - 東京湾を震源とする首都直下型地震を考えた場合、津波の影響を考えないのはおかしい。計算の詳細な内容を知りたい。東日本大震災等の事例を踏まえて、地震による津波の影響は計算で考慮されているものだと思っていた。 - 荒川河川敷の方が千寿本町小学校よりも近い。そのため、住民から一時集合場所に関して、荒川河川敷ではなく、どうして千寿本町小学校に行くのか、という意見もあった。一時集合場所として荒川河川敷を考えた場合、地震による津波が何分後に来るとして、集まった人がどうやって逃げるかを想定していかないといけない（地震発生時と津波到着にタイムラグがあるため）。 - 河川敷には物資は置いていない。 - 荒川の土手に避難するという前提が許容できない。この前提を変えてほしい。 - 荒川には、ヘドロや土が一杯付いていた。そのため、水が相当溜まるかと思う。河川敷のみではなく、川も整備をする必要がある。 - 土手・河川敷に行く道は平坦ではなく、登らなければならない。また、行ったら降りないといけない。階段が複数個あるが、お年寄りがスムーズにその行動を取ることができるのか。	【区】避難場所は東京都が指定している。指定されている場所は、荒川を遡上してくる津波の影響が無い場所である。また、液状化においても考慮しており、液状化が発生する場所でも、発生していない部分で避難できるスペースが確保できている場合は避難場所に指定している。 東京都の被害想定では、津波は荒川を遡上してくるが、堤防を越えて住宅に被害を及ぼすことはないとされている。 計算条件等に関しては以下の資料を参照 首都直下地震等による東京の被害想定（令和 4 年 5 月 25 日公表） 国土交通省「津波浸水想定の設定の手引き Ver.2.10（令和元（2019）年）」 【区】河川敷は一時集合場所なので物資は置いていない。

課題（意見含む）	対応策
○避難所、避難の手順等について • 学びピア 21 を避難場所として利用するのは何故だめなのか。水害時も早めに避難してもらえば、エレベーターが 2 基あるため、お年寄りの方も上に上げられる。2019 年の水害時も、千寿本町小学校に車椅子で来た人を上に上げることが大変だった。学びピアは会議室が多くあり、下は区の施設もある。4 階以上なので水害にも対応でき、建物も耐震構造となっている。 • 都の施設、区の施設、という様な分け方をされてしまうと困ってしまう。統一して避難場所の候補として取り扱って欲しい。冊子を見ると避難しても良いことになっている。ただし、物資が置いていない。 • 学びピア 21 に備蓄品を置くこともできると思う。ただし、4 階以上の場所に置きたい。また、水害時の垂直避難としても一番近い建物である学びピア 21 が良い。 • 水害の場合には事前に分かるため、自分で食料を持っていく。地震の場合には、倒壊しなければ学びピア 21 で寝泊まりはできる。また、千寿本町小学校と町会には非常食がある。それを、学びピア 21 に運べば良いと思う。 • 千住三丁目に建てられているマンションも基礎工事がしっかりしている。しかし、民間なので事前に提携しておかないと住人から苦情が生じる。また、オートロックの可能性もある。 • 千寿本町小学校の三階と体育館を使用することになっているが、6m 浸水した場合には体育館が水没する。小学校の一階に物資が置かれているが、上に置くために三階にスペースを作ってくれないかという話を区に言っている。2019 年の水害時には物資を上げた。役所の方がこの作業を行うと言っていたが、5 人位であり人手不足になるのは明らかであった。その時には若い人にも手伝って貰った。 • なるべく多くの学校を避難所として開放して欲しい。	【区】学びピア 21 は地震時において避難所等ではないが、水害時は避難所となっている。ただし、物資がない。 • 避難の手順、考え方などを検討し、計画に盛り込むこととする。

課題（意見含む）	対応策
避難所が満員ということで、身体障害者が入るのを断られた事例がある。優先して避難しないといけない人が、避難できないケースである。	
○共助、災害時の体制等について - 避難所の検討よりも自助・共助で助けあうことの方が困難かと思う。 - 若い人は日中働きに出掛ける。そのため、災害時に町会場所にいるかは分からない。高齢者は動けない。 - 北千住駅近傍にいる帰宅困難者を連れてきて協力してもらうしかない。または、大学が近くにあるのでその学生に来て頂いて手伝ってもらう様な協力体制を作っていくしかない。帰宅困難者を利用する手段を考えて欲しい。 - 避難時には帰宅困難者等に手伝ってもらいたい。避難する建物内に手伝ってくれる人が集まってもらえるような場所を作り、掛け声をかけて人員を募集することもできるかと思う。 2019年の水害時に、ボランティア活動の方が何も着ていなかったため（ゼッケンの様なもの）、職員等と区別が付きにくく、職員と誤解される事例も生じていた。この経験からも避難所運営の問題点は感じている。 - 消防団とは連絡を取っており、一緒になって動いている。 - 防災体制の役割に関しては、千寿本町小学校の避難所運営会議があり、庶務や物資などの役割が割り当てられている。その委員に若い人もいるが、サラリーマンなので、災害時に実際に動けるかどうかは分からない。 - 訓練は休みの日に実施しているため、若い人も参加できる。災害時に北千住にいるか分からないので、そのことが一番心配である。 - 災害発生直後の情報収集は、電話を利用して副会長に回すようにしている。 - 震度5以上の場合には、役所等からの指示には関係なく、自動的に本部長の指示で避難所を開設できる。役員は避難所に向かい、そこで打合せをして今後の動きを決める。	- 事前対策リスト（P35）を確認し、日頃から災害への備えをしておく。 「共助」として何ができるかを話し合い、もしもの場合に動けるように平時の準備を行っていく。 【区】東京都と一緒に帰宅困難者の訓練を行った事例はある。また、花畑の花畑団地でも地区防災計画を作成しているが、文教大学があり学生にも協力して頂いている。実際には被災してしまう可能性があるので駆けつけられるかは分からないが、学生と地域が接する機会があるのは良いかと思う。 - 防災体制について周知しておく。また、平常時から役割の内容確認を行っておく。担当する役割だけでなく他の役割に関しても確認しておく。

課題（意見含む）	対応策
・年齢を重ねるとボランティアとして活動しても足手まといになってしまう可能性がある。 ・地震時では、千住五丁目および千住四丁目共に古い建物が多いため、大きな地震が来ると、建物が潰れたり、火事が生じることなどが想定される。学びピア 21 の東側が長屋で古い建物であり、建て替えができないように改修を行っている地域があるので、そこが一番危険かと思う。火事が生じたら全焼してしまう可能性がある。その地域の人々の避難に関しては個人情報絡むため、民生委員等に管理してもらい、その人が連絡をしてくれる、ということになっている。民生委員から要請があれば、町会員が助けに行くという形で行うしかない。	・災害時の助けに関する要請を前もって把握する。回覧板等を使用して情報を収集する。
○要配慮者の支援について ・個人情報も絡むことになり、一人で住んでいる人は把握できない。民生委員の人はその様な人を見てきているため、情報を取り合い、災害時には優先して避難する人に声を掛け合って状況を確認しておくことが必要かと思う。 ・地域住民の了解を取り共助を進めていかない限り、進めることができない。 ・前もって、全員一律に要救助を希望するかしないか、というアンケートを取っておいた方がよい。希望する人に対して、住所等を記載してもらう。 ・車椅子だけでなく、耳が聞こえない人もいる。何を基準に避難に関して伝えればよいか検討する必要がある。また、一人の人に対してもどうすればよいか。そのために、このような防災計画が必要になる。救助が必要であれば教えて欲しい、そうでなければ構わない、という様な意思表示の情報が欲しい。 ・近所の人が高齢化しあまり動けないため、自分の家庭では災害時、近所の人に声掛けすることを決めている。この様に、各家庭で決めることができれば良い。ただ、学びピア 21 やマンションに引っ越ししてきた人は数年しか住んでいないので、その様な対応は難しい。	・要配慮者のリストの作成や、支援の方法について検討する。また、自治体等の取り組みを参考に、災害時における救助要請の事前登録を行うような制度の作成を検討する。 ・孤立ゼロプロジェクト「絆のあんしんネットワーク」のような活動時に、一緒にアンケートを配布することも検討する。

課題（意見含む）	対応策
・町会組織としては部長がいて、班長がいる。しかし、高齢であるため、災害時に動き回るということは厳しい。もし若い人であれば自分の班を全て回することは可能だと思う。 ・町会単位で、災害時に希望する処置に関して紙などに記載しておき、それを他の人と交換しておくこともできる。高齢者に限らず、シングルマザーなど様々な場合があるので、年齢に関係なく幅広く聞いていくことが大事だと思う。	
○資機材について ・町会で消火器や発電機を置いている。 ・停電でも対応できる様に、物資を準備している。テント、蓄電池、トイレ、小さいタイプのソーラーパネルなどである。東京都の補助金を利用している。 ・物資は揃ってきているが、町会の建物が築 60 年位と古い。建物に関して、2 階建てなので水害には耐えられない。また、地震で潰れてしまう可能性がある。建物内部は大分軽くしており、上は崩れるかもしれないが、中身は潰れないかと思う。 ・学びピア 21 に C 級ポンプが配備されている他に、消防団の第四分団の施設があり、そこにも消火ポンプ車（積載車）をおいている。 ・千寿本町小学校には発電機がある。エアコンを稼働させることができる位大きなガス式発電機である。電気系統に関しては、1 日分位は持つ。 ・消火栓の目印となる黄色線が剥がれているものもあり、修正したい。 ・道が長い場合、消火器が一台のみ設置されているのではなく、複数設置するようにしたい。 ・町会を法人化できれば、東京都から補助金を頂くことができるため、千住五丁目会館の補修等が可能になるかもしれない。	・計画的に資機材・備蓄品の整備・購入等を行う。また、定期的に配備状況の確認を行う。
○防災訓練について ・千寿本町小学校の避難所運営会議で 2 年に 1 回程度行っている。最近はコロナ禍の影響で予定通りにできなかったが、来年の 2 月位に行う予定である。	・引き続き、定期的に防災訓練を実施し、災害時に行動できるように準備しておく。訓練の内容、場所についても検討する。

課題（意見含む）	対応策
- 千寿本町小学校では人工芝が敷かれているため、以前のように炊き出し等の火を使う訓練はできない。そのため、外で行うことも検討している。例えば、ヨークフーズ千住店の横を利用する。ヨークフーズに大きいマンホールがあるので、仮設トイレの訓練はできる。 - 防災訓練の時には三角巾の使い方や止血の方法などを行っている。町会には消防団の人も多くいる。消防団は震度 5 以上で集まることが基準である。 - 防火部の訓練を行いたいと考えている。最近、5 年位行っていない。救命の訓練も行わないといけない。みんな忘れている。	
○その他 - 実際に避難所運営を行った時の所感であるが、ワンルームマンションの方は町会費を納めていないが避難所に来る。それは問題ではないが、その様な人が来やすいように、避難所等の情報を知らせないといけない。 - 町会に入っていない人をどの様にして助けなければ良いのかが、課題である。 - 空き家があり、その対処方法が知りたい（何処に連絡すれば良いか等）。 - 防災計画を作成しても、実際の災害が起きた場合に、その災害で起きたことが防災計画の想定外であったと処理されるのが一番怖い。 - 千住五丁目は、地域柄、お年寄りが多い。そのような避難する人の移動を考慮しないと、防災という観点からはあまり意味のないものとなる。	広報活動や訓練を通じて、防災意識の啓発を行うことを検討する。 【区】空き家担当が住宅課にある。そこに連絡することも検討する。

4 水害時の対応シナリオ

(1) 水害が予想される場合の防災行動の概要

台風等が発生し、水害が予想される場合の避難先の判断方法や避難所でのルールを P28、29 に整理しています。

(2) 水害が予想される場合の対応シナリオ

水害が予想される台風等が発生してから洪水に至るまでに発令される避難情報を P30、31 に整理しています。

災害対策本部^{※2}が避難所開設を決定し、区職員を配備

荒川氾濫が予想される場合、避難所（区立小・中学校など）を一斉開設します。そのほかの河川の場合は、気象情報などをもとに判断します。

★2…台風・豪雨などの発生により、区内に被害が生じる恐れがある場合に区が設置

受け付け^{※3}で避難者カードに住所・氏名などを記入

そのほか、下記のことを行います。

- ・検温の実施 **感染症対策**
- ・運営ボランティアを募集 など

★3…家族で別々に避難して受け付けをした場合は同じ居室にならないことがあります。



ペット動物との同行避難

受け付け時にペット登録カードを記入し、ペット動物用居室へ。飼い主とは原則居室が異なります。

ケージ、リード、エサ、シートなどは必ず持参してください。



避難所の居室は浸水しない最上階から利用

浸水する階にある体育館は、受け付けなどで一時的に使用する場合を除き、使用しません。

37.5℃以上の方は居室を分ける **感染症対策**

受け付け時に検温し、37.5℃以上の熱がある方の居室分けを行います。



避難当日の食料・水の提供は行いません

区の備蓄品は河川が氾濫し、避難の長期化が見込まれる場合に使用します。2食分の食料（火やお湯を使わないもの^{※4}）や水、タオルなどは必ずご持参ください。

★4…乳幼児用のミルクなどを除く



物資受け取りは避難者自身で

毛布などの物資は、避難者が受け取りに来てください。



最新の情報を確認

校内放送や掲示板などで災害対策本部からの情報を周知します。



雨が止んでも危険は去らない

令和元年東日本台風では、台風通過後に河川の水位が上昇。避難情報の解除や避難所の閉鎖については、災害対策本部が判断します。それまでは、避難所に留まってください。

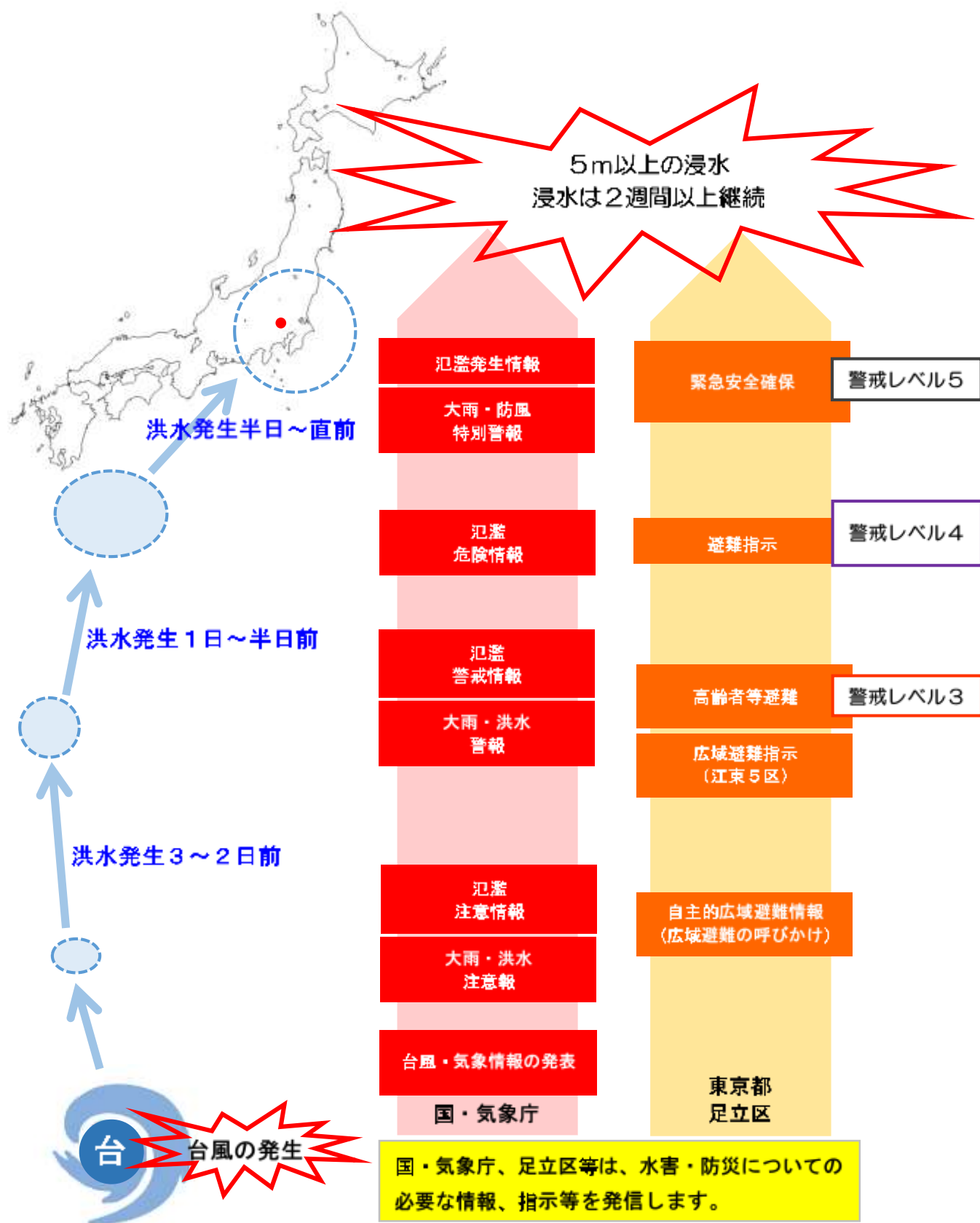


身の回りを清掃し、ごみは各自で持ち帰り

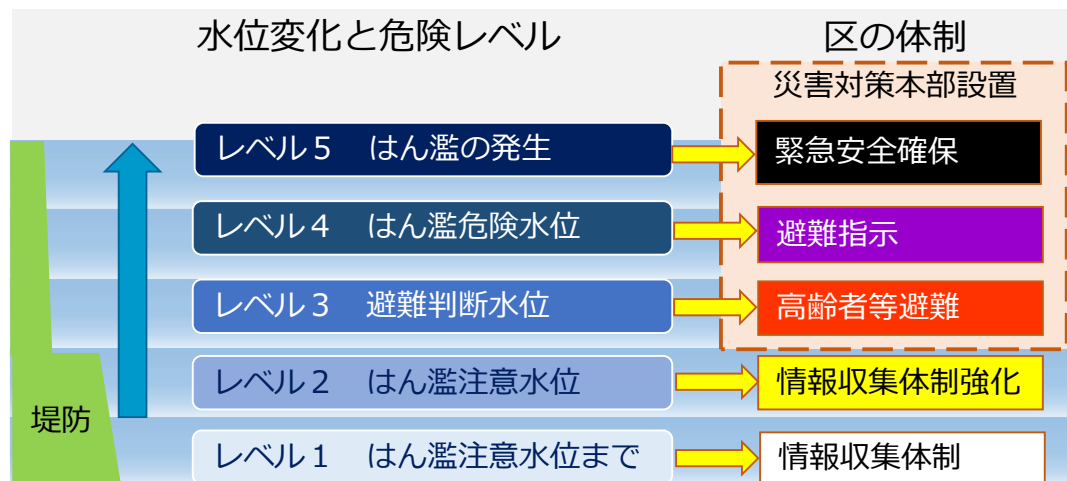
使用した部屋の清掃や毛布などの返却にご協力をお願いします。また、ごみは原則お持ち帰りください。



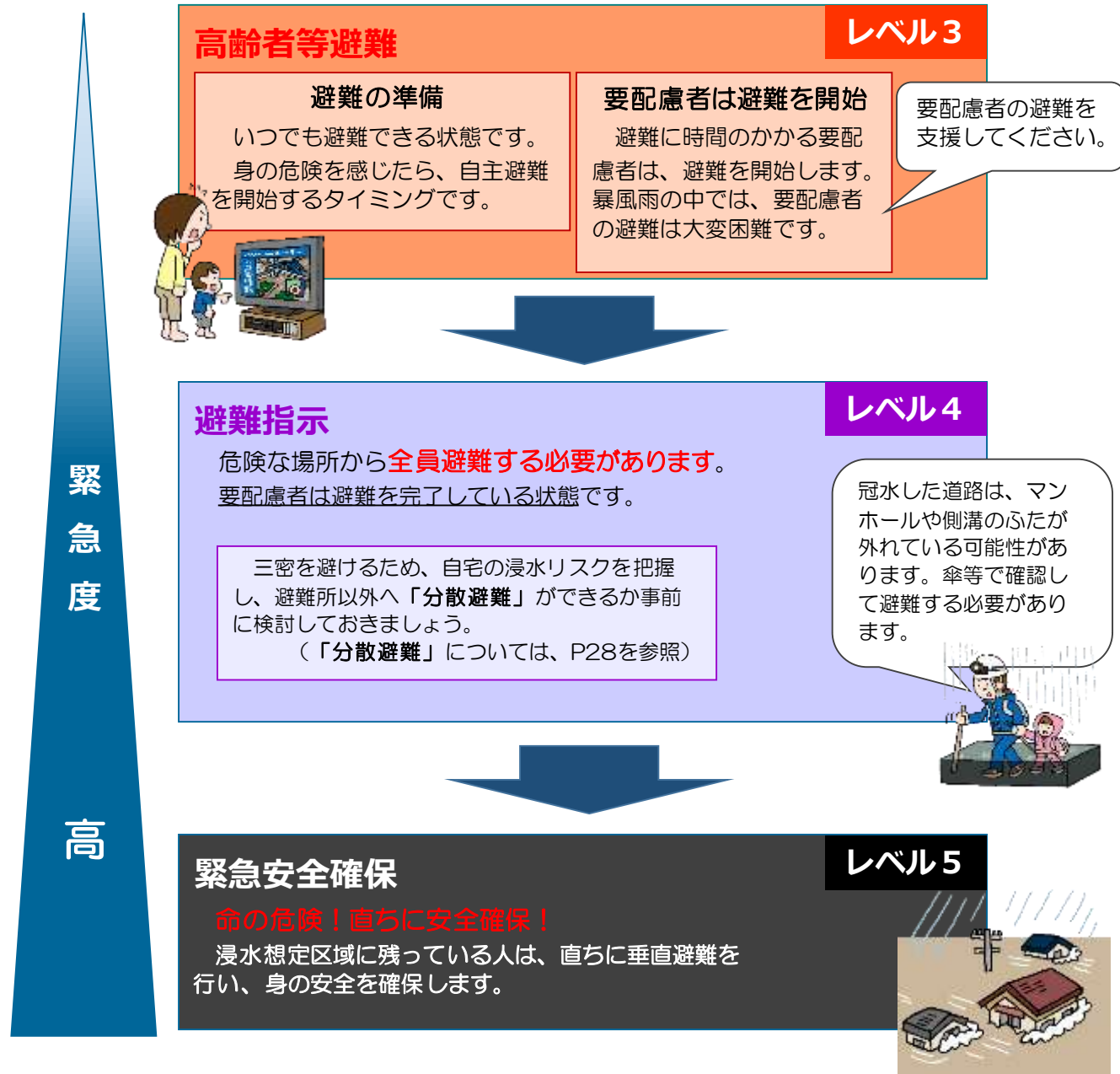
水害が予想される場合の対応シナリオ



■ 水位変化・危険レベルと足立区の体制



■ 避難情報について

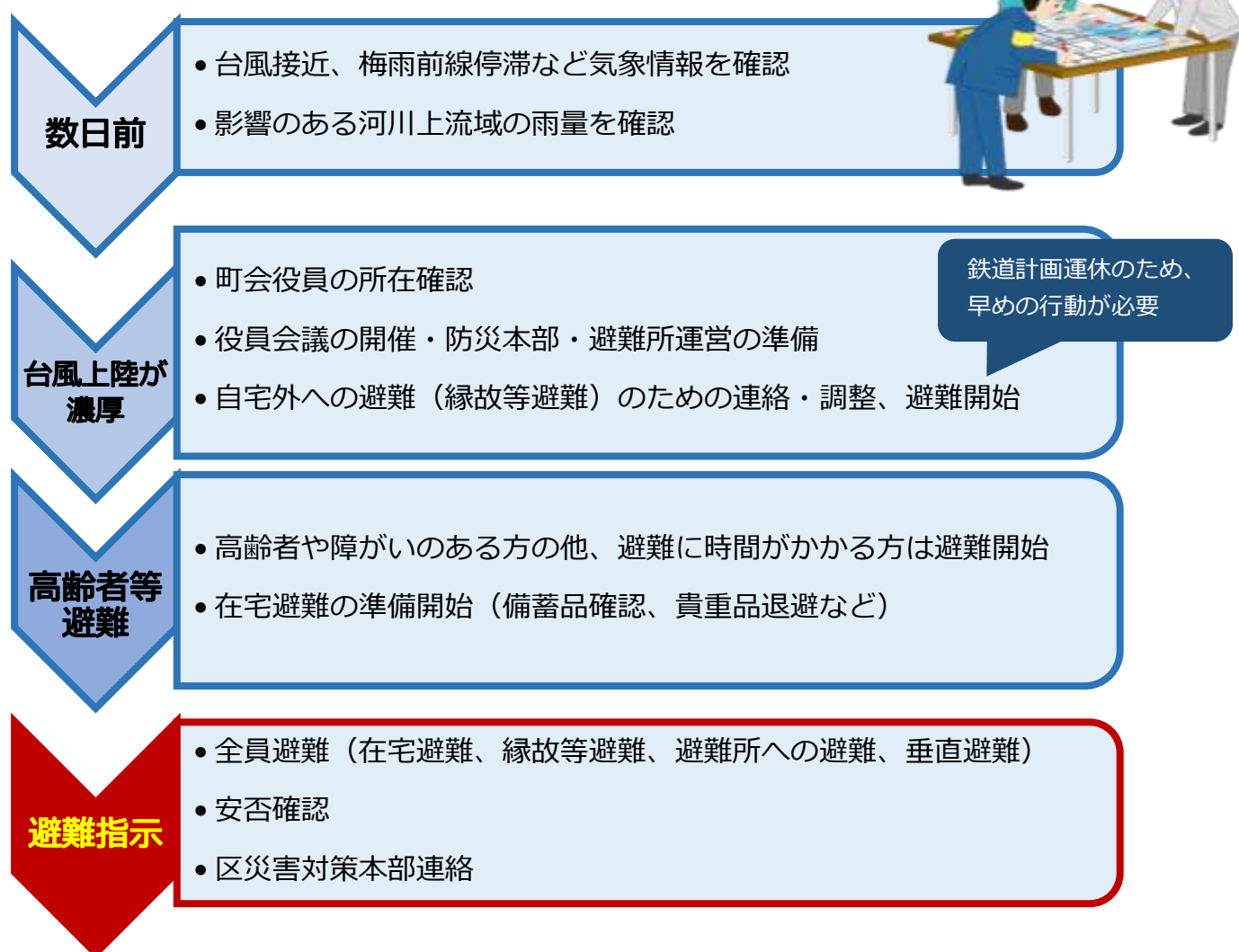


(3) コミュニティタイムライン

コミュニティタイムラインとは、風水害の予報や河川水位情報等をもとに避難のタイミングや取るべき防災行動について地区コミュニティで話し合い、「いつ・誰が・何をするか」を定めた行動計画のことです。

「足立区洪水ハザードマップ」に掲載された情報等を参考に、荒川に氾濫のおそれが生じた場合、地域や住宅の特性などに基づき、「どのような備えや行動を」「どのタイミングでとるべきか」の計画を検討します。

コミュニティタイムラインの例を次頁に示します。



町会等でのコミュニティタイムラインの例

備えまでの時間	気象庁などからの情報	区からの情報	町会での備え (情報収集)	各家庭の備え (例)
3日～ 5日前	・台風予報 (進路・勢力等)	・注意の呼びかけ	・今後の台風の進路情報を調べる ・役員会開催の決定 ・避難準備の呼びかけ (備蓄品・貴重品・連絡手段など)	・今後の台風を調べ始める ・必要な常備薬を確保する ・家周りの安全を確保する ・備蓄品や非常持ち出し品を準備する
2日前	・大雨注意報 ・洪水注意報 ・台風の進路	・自主避難など注意の呼びかけ ・避難所開設準備 ・土のう貸出し	・避難準備の呼びかけ (縁故等避難、避難所避難の準備) ・避難の呼びかけ (早めの避難)	・携帯電話の予備電源の確保 ・避難方法や移動手段等の決定
1日前	・大雨警報 ・洪水警報 (荒) 洪水予報 (はん濫注意情報発表)	・要配慮者利用施設への洪水予報 (はん濫注意情報) 伝達 ・高齢者等避難を発令	・携帯メールで高齢者等避難情報の受信 ・身の安全確保 ・避難所運営に協力	・携帯電話の充電 ・携帯メールで高齢者等避難情報の受信 ・身の安全確保
半日前	・場合によって大雨特別警報 (荒) 洪水予報 (はん濫警戒情報発表) ＜避難判断水位＞	・避難指示	・身の安全確保(垂直避難など) ・安否確認	・携帯メールで避難指示の受信 ・身の安全確保(垂直避難など) ・避難完了
5時間前	(荒) 洪水予報 (はん濫危険情報発表) ＜はん濫危険水位＞		・安否確認	・身の安全確保(垂直避難など)
3時間前			・安否確認	・身の安全確保(垂直避難など)
0時間前	氾濫発生情報	緊急安全確保	・安否確認	・直ちに安全確保(垂直避難など)

(荒) は荒川下流河川事務所からの情報

5 千住五丁目町会における平時の備え

(1) 事前対策リスト

災害時の備えを事前にチェックできるよう、自助と共助に分けて事前対策をチェックリストにしました。

■自助のための事前対策リスト

<被害を抑えるために事前にしておくこと(家の中)>

家具の固定・配置など	☐ 家具が転倒しないように固定する
	☐ 寝室には家具を置かないか、寝床に向かって転倒しないようにする
	☐ 家具の扉が揺れて開かないようにする（耐震ラッチなど）
	☐ 家具のガラス扉などは飛散防止フィルムを貼る
	☐ 玄関などの出入り口までは物を置かずに避難できるようにする
	☐ ベランダの避難用の隔壁、避難ハッチ周りに物を置かない
	☐ フロの汲み置き（災害時、生活用水として利用）
共有情報	☐ 消火器の設置場所と使い方の熟知
	☐ 災害伝言ダイヤルなど家族との連絡方法を確認

<備蓄>

必ず する もの 備蓄	☐ 飲料水（1人1日3リットルを最低3日分、できれば7日分を推奨）	☐ 簡易トイレ（便袋）
	☐ 食糧（レトルト、缶詰、インスタント食品、栄養補助食品、チョコレート等の菓子、最低3日分、できれば7日分を推奨）	
避難・ 救護に 役立つ もの	☐ 雨具	☐ ヘルメット、防災頭巾
	☐ 応急医薬品（絆創膏、消毒薬、傷薬、包帯、胃腸薬、鎮痛剤、解熱剤、目薬等）	☐ ホイッスル（閉じ込め時に音を発するため）
	☐ 懐中電灯、ランタン、マッチ、ライター	☐ 防災マップ
	☐ 工具類	☐ マスク
避難 生活で 役立つ もの	☐ リュック（物資の持ち運び用）	☐ ドライシャンプー
	☐ ラジオ	☐ 除菌シート
	☐ 水用携行タンク（水の配給時に必要）	☐ 携帯用充電器（ソーラー又は手動）
	☐ ラップ（食器にかぶせて使用）	☐ ビニールシート（敷物、雨よけ）
	☐ 紙皿、紙コップ、割り箸	☐ 使い捨てカイロ
	☐ ガムテープ	☐ 電池
	☐ トイレットペーパー、ティッシュ	☐ 虫よけ用品
	☐ ガスカセットコンロ、ガスボンベ	☐ 新聞紙（防寒、燃料）

<避難など自宅を離れる時に持ち出した方がよい貴重品>

非常 持ち 出し 品	☐ 現金、クレジットカード	☐ 預金通帳、キャッシュカード
	☐ 携帯電話	☐ 免許証、健康保険証、お薬手帳
	☐ マイナンバーカード、年金手帳	

避難所では、支給できる物資には限りがあります。特に、乳幼児や障がい者、持病やアレルギーをお持ちの方、ペットを飼われている方など、それぞれに合った備蓄・準備が必要になります。

■共助のための事前対策リスト

地域の共通課題である「避難対策」に絞って、基本的な事項をチェックリストにしました。

避難対策に必要な項目	チェックリスト	備考
一時集合場所へ向かう 途中の初期消火	☐ 町内で消火器やバケツの備えはあるか ☐ 備えた場所がわかるか	・出火したばかりの火災があったとき ・隣近所で消火器での消火、バケツリレー
一時集合場所へ集合	☐ 一時集合場所とそこに集まるエリアを決めておく ☐ 一時集合場所が使えない場合の代替場所はどこか	・一時集合場所ごとに班を形成するなど、身近な避難体制をつくっておく
集合人員の確認	☐ 一時集合場所ごとに集合者のリスト（可能な範囲で）等を作成しておく	・集合人員をリストで確認
避難場所と避難所	☐ 避難場所を確認しておく ☐ 避難所を確認しておく	・火災延焼時には避難場所に避難 ・家が無事ならば在宅避難 ・家に被害がある場合は避難所へ
避難経路	☐ 避難場所と避難所に行く経路を決めておく	・経路は通れなくなった場合を考慮して複数設定
避難に向けた情報収集	☐ 避難経路や避難先を決めるために必要な情報の収集方法を決めておく ☐ テレビ（ワンセグ）や携帯ラジオなどで災害情報が得られるか	・一目で町内の被害状況を把握できるマンションに登るなど
避難先と避難経路を選択して避難開始	☐ 避難先までの経路を歩いて危険箇所をチェックしておく	・班長など、先導者が誘導
声をかけながら避難	☐ 声かけに便利なものを用意しておく ☐ 担当者を決めて持ち出せるようにしておく	・拡声器、メガホン、要配慮者の名簿やマップなど
要配慮者への手助け・支援の要請	☐ 要配慮者の手助け方法や支援要請先を調べておく	・警察、消防団などへ連絡 ・民生・児童委員との連携
救出・救助の支援	☐ 防災倉庫等に、救出搬送資機材（バール、ジャッキ、のこぎり、担架、車いす、リヤカーなど）が調達できているか	・支援は可能な範囲で ・区民レスキュー隊の結成についても検討していく
避難先で町会単位で安否の確認	☐ 避難先では、町会単位で集合し、安否確認することを決めておく	・避難先で班長が集まって町会全体の安否を確認 ・避難していない在宅避難者もできるだけ把握
行方不明者の救助・救援の要請	☐ 救助・救援の要請先を調べておく	・区、消防団、警察などへ連絡
応急対応一段落後※、町会の災害対策本部を設置	☐ 町会の災害対策本部の組織と役割分担を決めておく	・救命救助、緊急避難等の応急対応が優先
避難所の運営	☐ 避難所運営体制を決めておく	・町会を超える場合もあり
帰宅困難者への対応	☐ 帰宅困難者の一時滞在施設を把握しておく	・帰宅困難者には一時滞在施設の開設場所を伝える

※ 町会の災害対策本部の設置は応急対応一段落後を想定しましたが、災害の状況に応じて臨機応変に対処してください。

(2) 体制づくり

① 千住五丁目町会の災害対策本部の役割分担

役割分担を明確にし、訓練を通じて地域の防災力を向上

【今後の取組み】

- ・当初は、千住五丁目町会の実情（マンパワー等）に応じた最低限の編成とし、段階的に充実することも検討
- ・役割分担にあたっては、既に決まっている避難所運営の役割との整合性も考慮
- ・一定の震度以上で、災害対策本部メンバーは、一時集合場所に参集するなどルール化の検討

【災害時の役割分担のイメージ例：避難所運営の役割との関連性も考慮したケース】

最低限の体制	目指す体制	平常時の役割		災害時の役割	避難所運営の体制
本部長 (会長)	本部長	・各班の統括			本部長・ 副本部長
副本部長 (副会長)	副本部長	・本部長の補佐、代理			各部部長等
総務部	総務部	・防災資機材の備蓄、保守管理		・庶務全般 ・連絡調整 ・町内の秩序維持、防疫活動の協力	庶務部
情報部	情報部	・防災知識の普及、高揚		・災害防止広報実施 ・災害情報の収集 ・避難情報等の伝達	
防火部	消火部	・初期消火訓練 ・出火防止の徹底		・初期消火活動 ・出火防止、出火警戒	施設管理部
	安全・点検部	・巡回点検 ・危険箇所調査		・巡回点検 ・危険箇所調査	
避難誘導部	避難誘導部	・避難場所、第一次避難所、避難経路の確認 ・避難訓練		・避難誘導活動	
	要配慮者部	・要配慮者の把握		・要配慮者の安否確認、搬送の協力	救護衛生部
救護部	救出・救護部	・応急手当知識普及 ・応急救護訓練		・負傷者等の救出、救護活動	
給食部	給食部	・備蓄物資の調達・点検 ・個人備蓄積の啓発活動 ・炊き出し訓練		・救援物資の確保、搬送、配分 ・炊き出し、給食、給水活動	物資部

② 初動活動の体制

地震発生時には、千住五丁目町会として下記の活動を想定

【地震発生時の対応】※想定事項

区分	町会として想定される事項
活動拠点の設置	- 一定の震度以上（具体的な震度は今後検討）の地震が発生した場合、町会役員は、家族及び自宅の安全を確認したのち一時集合場所等に参集 - 地区（班）を単位とした初動活動の体制を検討
被害状況の把握	- 役員は一時集合場所等に参集するまでの経路周辺の火災発生、道路閉塞、家屋倒壊等の被害状況を目視で確認し、参集後に各自報告 - ラジオ、テレビ、消防署・区役所からの連絡等の正しい情報を集約し、町会員に情報を提供
安否確認	一定の震度以上（具体的な震度は今後検討）の地震が発生した場合に、町会員が無事を知らせる仕組みづくりを検討
初期消火活動	- 火災発生時には、消火器などの資機材を活用した消火活動を実施 - 初期消火の限界を超えた場合（建物火災では、天井に炎が回っていない状態が初期消火の限界）は、直ちに避難に切り替え
救出・救護活動 ※千住五丁目町会としてできることを今後検討	- 住民等からの被害状況、安否情報に基づき、必要に応じて、地域の助け合いによる救出活動を展開 - 救出した負傷者を安全な場所に移動し、応急手当等を実施
避難誘導活動	- 延焼火災の発生を確認した場合は、避難場所（荒川南岸・河川敷緑地一帯）への避難を開始 - 延焼火災の発生方向を考慮し、適切な避難路を選択 - 高齢者等の避難を支援 - 避難場所の集合場所は事前に選定
行政等関係機関との連絡・要請	被害状況や危険箇所などを消防署、警察署、区役所に連絡

【今後の取組み】

- 新たな一時集合場所や、近隣住民が一時的に集合できる場所の検討
- 役員以外の町会員が携われるような町会内の体制、役割分担、情報伝達の方法を検討
- 安否確認のための体系を整備することを検討
- 高齢者等の避難の支援、共助の方法について検討

③ 資機材・備蓄品等の備え

- ・計画的な資機材・備蓄品の整備・購入等を検討する（例えば、毎年度の区の補助金を活用して購入計画等を検討）
- ・町会内の消火器の配備状況を確認し、消火器が少ないエリアへの増設を検討する
- ・救出救助用資機材の配備について検討する

【現在の資機材の状況】

資器材など	配置場所
可搬消防ポンプ（C級）	学びピア 21
スタンドパイプ、発電機、充電器、簡易トイレ	千住五丁目会館

④ 防災訓練

- ・年度当初に町会活動の年間スケジュールを作成する際に、防災訓練を計画し、町会員に周知
- ・現在、定期的に行っている訓練を継続するとともに、より実践的な内容とすることを検討
- ・近隣の事業所等との連携強化を図るため、合同での防災訓練を検討
- ・年中行事となっているイベントの企画・準備の会合を行う際は、防災について学ぶ機会や防災サポーターの募集活動などを組み込むことを検討
- ・消火など防災技術の向上を図るため、消防団と連携した訓練等の実施を検討
- ・消火器を使った定期的な訓練の実施を検討

【今までの活動】

訓練	内容
避難所運営訓練（千寿本町小学校）	避難所運営会議
初期消火訓練	区民消火隊

⑤ 防災についての定期的な話し合い

町会の通常の集会等を利用して定期的に防災についての会議等を実施

【今後の取り組み】

- ・町会の年間スケジュールで、防災について話し合う機会を明記
- ・町会での話し合いを進める上では、防災に関する情報（行政の防災関連制度含む）も重要なことから、必要に応じ、区に出前講座等の職員派遣を依頼

（議題例：下記から意見交換しやすい内容を選択）

- ・地区防災計画における今後の取り組み内容について
- ・災害時の初動活動を地区単位で行う仕組みについて
- ・新たな防災訓練の企画について
- ・消防団と区民消火隊の連携について など

※ 様式・資料編

資料 1 様式集

参考様式 1 緊急時連絡先一覧表

区分	連絡先	連絡先担当部署	TEL
緊急連絡先	区役所		
	消防署		
	警察署		
	電気		
	ガス		
	上水道		
	下水道		
	電話局		
避難関係	第一次避難所 (千寿本町小学校)		
	第一次避難所(潤徳 女子高等学校)		
	第一次避難所(東京 藝術大学千住校地)		
	病院		

参考様式2 備蓄品リスト

区分	品名	規格	数量	保管場所	点検日
食糧					
水					
日用品					
消火用具					
救出救助 用資機材					
その他					

参考様式 3 町会年間スケジュール

- 年間スケジュールは任意様式とする。
- 従来、町会で運用してきた年間スケジュールに、防災関係の予定（防災訓練等）を盛り込むものとする。

年間スケジュール（年度）（例）			
年	月	町会スケジュール	防災関係スケジュール
年	4月		
	5月		
	6月		
	7月		
	8月		
	9月		
	10月		
	11月		
	12月		
年	1月		
	2月		
	3月		

参考様式 4 防災区民組織名簿

防災区民組織役員名簿

役 職		氏 名	住 所	電 話
本部長（会長）				
副本部長 （副会長）				
総務部	部長			
	副部長			
情報部	部長			
	副部長			
防火部	部長			
	副部長			
救護部	部長			
	副部長			
避 難 誘導部	部長			
	副部長			
給食部	部長			
	副部長			

資料 2 スマートフォン用防災アプリ「足立区防災アプリ」

「足立区防災アプリ」は、防災関係の機能を一つにまとめたスマートフォン対応アプリです。
令和 4 年 4 月にリニューアルしました。



【足立区防災アプリの機能】

- ① 避難所の開設・混雑状況をマップ付き、リアルタイムで知ることができます。
- ② 非常時の情報をプッシュ通知でお知らせします。
- ③ GPS 機能により、地図で現在位置、避難所の位置などを確認できます。
- ④ 各種ハザードマップや防災マップを搭載しています。

ダウンロードはこちらから⇒ iPhone 端末 Android 端末



同内容の PC サイト（足立区災害ポータルサイト） <https://bosai.city.adachi.tokyo.jp/>

資料 3 A-メール（足立区メール配信サービス）

区政情報や子どもの安心情報など、足立区についての様々な情報を、あらかじめ登録された携帯電話やパソコンのメールアドレス宛にお送りします。

足立区ホームページや下記のメールアドレスに空メール（本文に何も書かずに送るメール）を送信し、送られてきたメールに表示された URL にアクセスし、登録することができます。

t-adachi@sg-p.jp

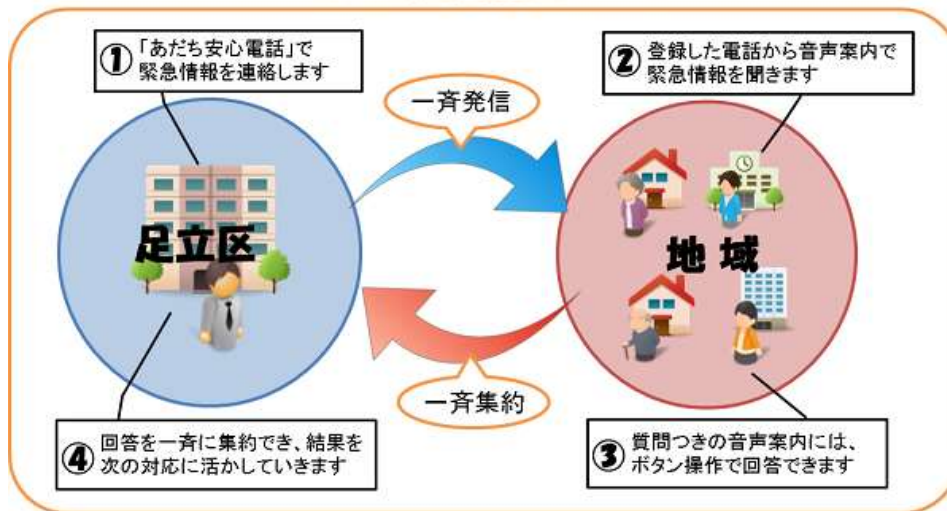


- ・「災害情報・気象警報」「大雨・洪水注意報」「雷注意報」で配信される警報・注意報や、「地震情報」「河川の増水氾濫情報」は、気象庁の発表と連動させ、自動的に配信をしています。

資料 4 あだち安心電話

河川の水位状況や避難所開設情報等を確実にお届けするため、電話を活用した情報伝達システム「あだち安心電話」を導入し、希望するすべての区民の方（事業者を含む）の登録を随時受け付けています。いざという時の準備として、ぜひご登録ください。

あだち安心電話イメージ



下記の方法で申込むことができます。

- ① ホームページ「登録申込みフォーム」でご登録



- ② 報道広報課（足立区役所本庁舎南館 9 階）または、各区民事務所（中央本町区民事務所を除く）に直接「登録申込書」をご提出ください。

- ③ 「登録申込書」を報道広報課にご郵送ください。

【申込書郵送先】

足立区報道広報課 デジタル情報・広告係
〒120-8510 足立区中央本町 1-17-1
TEL：03-3880-5514

資料 5 感震ブレーカーの設置助成

足立区では、災害時に避難所等へ避難している間、電気が復旧した際に発生する「通電火災」対策に有効な手段として、設定値以上の震度の地震発生時に自動的に電気の供給を遮断する「感震ブレーカー」を設置した場合に、費用の一部を助成する制度を設けています。

感震ブレーカーは、震度 5 強相当の地震をセンサーが感知したとき、警報を発し、約 3 分後にブレーカーを落として、電力供給を遮断する器具です。

設置助成をうける要件は次のとおりです。

(1) 特定地域（建物倒壊危険度ランク図において、特に緊急的な安全対策が望まれる地域）であること → 千住地域は対象となっています。

(2) 対象世帯

① 一般世帯

特定地域内にある住宅で居住する個人もしくは賃貸住宅所有者（法人を除く）

② 特例世帯

上記①一般世帯のうち、次のいずれかに該当する世帯もしくは賃貸住宅所有者

- ・ 65 歳以上の方が含まれる
- ・ 要介護者が含まれる（要介護 3～5）
- ・ 障がい者が含まれる

（身体障害 1～4 級、精神障害 1～3 級、知的障害愛の手帳総合判定で 1～4 度）

- ・ 非課税者のみ

詳しくは、足立区ホームページ（感震ブレーカーの設置助成）をご覧ください。または下記の担当窓口にお問い合わせください。

【問合せ窓口】

足立区建築防災課耐震化推進係

（足立区役所本庁舎中央館 4 階）

TEL 03-3880-5317（直通）

資料 6 防災無線のテレホン案内

足立区では、災害時等に速やかに情報を伝達する手段として、防災行政無線屋外拡声装置（スピーカー）を設置しています。「放送が聞き取れなかった」「もう一度聞きたい」ときに、放送内容を電話で確認することができるサービスが、「防災無線テレホン案内」です。

ご利用方法

(1) 下記の電話番号にお電話ください。

足立区防災無線テレホン案内：0120-966-944

(2) 24 時間以内に放送された最新の放送が繰り返し流れます。

(3) 通話料無料。

※ 防災無線の放送内容は、下記ホームページからも確認できます。

<https://www.city.adachi.tokyo.jp/cgi-bin/bousai/list.cgi>



資料 7 足立区 LINE 公式アカウント

足立区では、令和 2 年 9 月 14 日に「足立区 LINE 公式アカウント」を開設しました。

「足立区 LINE 公式アカウント」では、災害に関する情報（避難指示や避難所開設情報等）や緊急情報などのお知らせをリアルタイムに発信します。情報を受け取るには、SNS アプリ「LINE（ライン）」での友だち登録（利用者登録）が必要です。いざという時に備えて、ぜひご登録ください。

ご利用方法

(1) ご利用には「LINE（ライン）」での「友だち登録」が必要です。詳しくは下記ホームページをご覧ください。

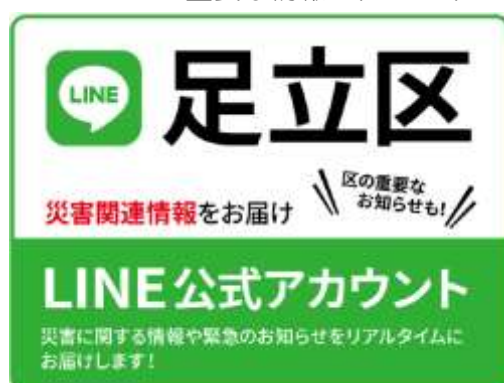
<https://www.city.adachi.tokyo.jp/hodo/line/index.html>

(2) 主な配信情報

- ・ 台風や地震などの災害に関する情報（避難指示や避難所開設情報等）
 - ・ 緊急でお知らせしたい重要な情報
 - ・ 「あだち広報」発行情報（月 2 回）
- 等々

順次、便利にお使いいただける新たなサービスを検討していきます。

(3) 災害情報など緊急でお知らせしたい重要な情報は、LINE、A-メールどちらにも配信します。



Memo